

第1回例会

区政をただす

一般質問

今後の中野駅周辺

まちづくりを問う

自由民主党議員団

市川 みゆ



中野駅周辺まちづくりは、中野駅地区第1期整備が最終段階に入るなど、歴史的瞬間を迎えようとしている。今後は、中野駅周辺まちづくりグラウンドデザイン・バージョン2で想定のなかった都市計画公園の拡大、駅ビルや、南口の活性化への検討が重要と考える。また、バージョン3は、まちづくりを引き続き強く推進するためにバージョン2を更に深く検討するものと認識している。今後のまちづくりに対する区の見解は。

区 長 基本的な考えは変わっていない。新たな状況などを踏まえた検討を行い、これまで具体的な方向を示しきれずにいた各地区のまちづくりに関し、明確な考えを示していきたい。

木造住宅密集地域の改善を
都は、木造住宅密集地域の解消に向けて「木密集域不燃化10年プロジェクト」を立ち上げ、不燃化特区を創設する。不燃化特区の先

行実施地区の選定を受けるべきではないか。その際、都営川島町アパート跡地がある弥生町地域を先行実施の対象地域としてはどうか。

区 長 不燃化特区の先行実施地区の選定を受けられるよう、最大限努めたい。

高齢者福祉センターの転換後の方策を早急に示せ

都市型産業の集積促進には、安全なインターネットインフラの構築が有効である。区内で災害に強い中野四丁目へのサーバーセンターの設置や産学公連携などによるハッキングコンテンツの実施を通じた人材育成や啓発などにより、「セキユリテイに強い中野」という強みを発信できるのでは。

区 長 具体的な取り組みの可能性を検討したい。

区民生活を守る

区としての責務を問う

日本共産党議員団

長沢 和彦



24年度予算では、就学援助基準の引き下げ、福祉タクシーへの所得制限の導入、シルバー人材センターへの補助金削減など、区民生活に直結する事業が見直されている。長引く不況などから区民を守るべき区政が、高齢者や障害者、子どもたちにかかわる事業の廃止・削減、負担増を行うことは認められない。区の役割は、区民福祉の向上を図ることにある。区民生活を守る自治体としての使命を放棄しているのではないか。

区 長 限られた財源の中で、より切実で守らなければならぬ事業を着実に、責任をもって持続可能な区政運営を図っていく。

高齢者福祉センターの廃止を撤回せよ

区は4つの高齢者福祉センターを廃止し、施設を老人福祉法や条例で定められている趣旨とは違うものになっている。賃貸料を得ようとしている。法制度のもとで行政目的により事業を実施してきた高齢者福祉センターを撤回せよ

区 長 民間事業者の力を活用しながら、保健福祉や介護予防の基盤として、これまでの利用層に加え、幅広い区民に対する施設として転換を図っていく。

財政非常事態の根拠を問う

①24年度予算では、財源不足を補うため、財政調整基金から年度間調整として50億円余を取り崩している。その一方、23年度の補正予算では財源更正を行い、基金への積み増しを行った。ここ2、3年で「財政調整基金が底を突く」ことには

ならないはずである。これは区民要求を抑え込む方便でしかないのではないかと。②区民施策を維持・拡充していくには、国や都からの補助金や負担金である特定財源も欠かせない。一般財源だけを気にとめる虚構の「財政非常事態」だと言わざるを得ない。区の見解は。

区 長 ①24年度は基金

財政非常事態に臨み

まず行政自らが身を削れ

中野区議会民主議員団

佐伯 利昭



区長は施政方針説明で現状を財政非常事態と捉えて、事業全体の大規模な見直しを行うにあたり、区民に理解と協力を求めている。だが、管理職職員の高額な給与モデルからもわかるように自ら身を削る覚悟が感じられない。区民にだけ負担を求めることに対する認識は。

区 長 職員給与は、民間との均衡を踏まえた特別区人事委員会の勧告に基づき決定しており、主観的な価値判断などによる給与引き下げは少なくとも現時点では行うべきではない。

公務員制度改革のため特別区人事委員会の廃止を

人事委員会は職員給与に勧告を行う第三者機関だが、庶民感覚からかけ離れ、本来の役割を失っている。一般職には労働協約締結権を

4月から中学校の体育で武道が必修化されるが、校内での柔道事故は28年間で死亡114人、障害275人に上り、名古屋市は事故の経験から中学では危険な技を教えないこととした。

区も同様にすべきでは。

教育長 文部科学省が受け身指導を中心とした指導方針案を示す方向で検討しており、今後の動向を確認し、研究していく。

医療的ケアを伴う

障害者施策を充実せよ

公明党議員団

やながわ 妙子



①たんぽぽ学級廃止後の施設を活用した通所事業の対象は、どのような児童か。

また、医療的ケアを伴う児童の単独の利用は可能か。

②重度・重複障害児の通所施設での一時保護事業対象

児を拡大し、18歳以上も利用できるようにすべきでは。

③障害者虐待防止センターを設置することになっているが、具体的な運営体制は。

区 長 ①重度の知的障害及び肢体不自由が重複し

ている児童を対象とし、単独利用も可能である。②18歳以上の支援のあり方を検討する中でこの事業も検討していきたい。③センターは、障害福祉担当に設置するが、虐待が実際に起きた場合の一時保護施設は民間施設を委託により確保する予定であり、24年度予算案に経費を計上している。

女性の視点からの

防災対策・体制を構築せよ

防災対策に女性の視点が反映される体制を構築すべきと考える。①防災対策連絡協議会の女性参加拡大への具体策は。②防災計画策

定に女性職員が関われる条

件整備が必要では。③防災対策の所管だけに任せず、男女共同参画を推進する分野からも積極的に働きかけを行うべきでは。

区 長 ①女性委員の枠を加えるような方法を検討し、委員数を増やしていく。②本来の業務として参画させることは難しいが、意見や考え方を反映できる場を設けていきたい。③全庁的に関係所管部との連携を強化し、一層推進していく。

動物との共生の推進を

飼い主のいない猫対策は、実は猫に悩まされ困っている地域、人への対策である。①猫対策に取り組む区内の

区 長 ①団体などと一